

令和 2 年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土監発第59号
令和3年8月25日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵
同 内 田 卓 男

令和2年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

〈 頁 〉

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の日時	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	2
第 6	審査結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
第 7	決算の概要	5
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状況	15

決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	20
2	年度別比較貸借対照表	22
3	キャッシュ・フロー計算書	24
4	経営分析一覧	25

(注 記)

- 1 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 2 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 3 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算執行状況」については消費税込みの金額である。
- 4 本文中の全国平均及び同規模平均は、令和元年度水道事業経営指標によるものである。
- 5 行政区域内人口は、常住人口による。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和2年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和2年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類, 事業報告書, その他政令で定める書類

第3 審査の日時

令和3年7月26日(月)

第4 審査の着眼点(評価項目)

審査の実施に当たり, 審査の着眼点(評価項目)を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - (1) 歳入の計数が正しいか。
 - (2) 歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
 - (3) 収入未済額の有無
 - (4) 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 2 歳出
 - (1) 歳出の計数が正しいか。
 - (2) 流用の理由及び手続が適正か。
 - (3) 翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
- 3 財産
 - (1) 備品の移動等が正確に記録されているか。
 - (2) 基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

給水人口は134,454人で、前年度に比べ280人減少しているが、給水件数は62,909件で、前年度に比べ354件増加している。給水件数の増加は、主に家庭用の家事用給水件数の増加によるものである。

年間総配水量は14,266,146 m³で、前年度に比べ91,825 m³増加し、年間総有収水量は13,441,199 m³で、前年度に比べ56,066 m³増加している。なお、年間総有収水量の増加は、家事用における使用の増加によるものである。

また、有収率については、94.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少しているが、同規模平均87.4%、全国平均91.4%に比べ、高い水準を維持している。これは、平成22年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少しているためである。

引き続き有収率向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は3,218,413千円で、前年度に比べ88,845千円(2.7%)減少し、総費用は3,169,394千円で、前年度に比べ40,943千円(1.3%)増加している。

総収益においては、総収益の大部分を占める給水収益で減少となった。これは、工場等が使用する工業用の使用量の減少に加え、学校等の団体用や飲食店等の営業用の使用量も減少したことが主な要因である。

一方、総費用においては、主に資産減耗費が増加となった。これは、送・配水管の除却が増加したことで、固定資産除却費が増加したことが主な要因である。

結果として事業収支は、本年度 49,019 千円の純利益となり、前年度に比べ 129,788 千円 (72.6%) の減益となっている。

なお、未収金は 336,408 千円で、前年度に比べ 7,779 千円 (2.4%) 増加し、また、不納欠損処分額は 3,878 千円で、前年度に比べ 1,032 千円 (36.3%) 増加している。

未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は 23,526,954 千円で、前年度に比べ 181,224 千円 (0.8%) 増加している。

財政状態を示す指標である流動比率は 277.9% で、同規模平均 381.4% と比べ下回っており、全国平均 311.1% と比べても下回っている。当座比率は 274.2% で、同規模平均 376.8% と比べ下回っており、全国平均 295.4% と比べても下回っている。自己資本構成比率は 72.5% で、同規模平均 69.5% と比べ上回っているものの、全国平均 74.8% と比べ下回っている。しかし、いずれも理想とされる数値 (流動比率 200% 以上、当座比率 100% 以上) は超えており、全体として健全な財政状況であると認められることから、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,102,409 千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長 4,368.0m を実施し、管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長 5,558.0m を実施した。また、配水場整備事業については、神立配水場受変電設備更新工事が完了した。

これらの施設の整備事業は、将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給していく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題である。収支のバランス、内部留保資金の

保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は5,262点で、保管高は30,432千円となっている。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

(6) まとめ

今年度は、人口の減少など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす給水収益の大きな伸びが期待できない状況にある。また、工業用使用での減少に加え、団体用及び営業用使用でも減少がみられ、結果として、前年度に比べ給水収益が減少した。

一方、昭和50年代以降に多く布設された配水管は順次耐用年数を迎え、配水場においても老朽化に伴い定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費も増加していくことが見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経費の節減、支出の抑制に努めることで経営基盤・財務体質の強化を図るとともに、長期的な視点で施設の効果的、効率的な維持・更新に努めることで、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	137,646	138,182	△ 536	△ 0.4
給水区域内人口(人)	B	137,646	138,182	△ 536	△ 0.4
現在給水人口(人)	C	134,454	134,734	△ 280	△ 0.2
普及率	C/A (%)	97.7	97.5	0.2	—
	C/B (%)	97.7	97.5	0.2	—
給水件数(件)		62,909	62,555	354	0.6
配水能力(m ³ /日)	D	67,900	67,900	0	0
送配水管延長(m)		892,390	882,560	9,830	1.1
年間総配水量(m ³)	E	14,266,146	14,174,321	91,825	0.6
一日平均配水量(m ³)	F	39,085	38,728	357	0.9
一日最大配水量(m ³)	G	44,443	42,395	2,048	4.8
年間総有収水量(m ³)	H	13,441,199	13,385,133	56,066	0.4
有収率	H/E (%)	94.2	94.4	△ 0.2	—
施設利用率	F/D (%)	57.6	57.0	0.6	—
負荷率	F/G (%)	87.9	91.4	△ 3.5	—
最大稼働率	G/D (%)	65.5	62.4	3.1	—
職員数(人)		20	20	0	0

本年度の給水人口は134,454人、給水件数は62,909件で、前年度に比べ給水人口は280人(0.2%)減少し、給水件数は354件(0.6%)増加している。

普及率は、前年度に比べ行政区域内人口及び給水区域内人口共に0.2ポイント上昇している。

年間総配水量は14,266,146 m³で、前年度に比べ91,825 m³(0.6%)増加し、年間総有収水量は13,441,199 m³で、前年度に比べ56,066 m³(0.4%)増加している。有収率は94.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は892,390mで、前年度に比べ9,830m（1.1%）増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	計 A			
1 水道事業収益	3,565,104	0	0	3,565,104	3,535,660	△ 29,444	99.2
1 営業収益	3,462,513	0	0	3,462,513	3,424,887	△ 37,626	98.9
1 給水収益	3,353,129	0	0	3,353,129	3,324,970	△ 28,159	99.2
2 受託工事収益	18,898	0	0	18,898	2,418	△ 16,480	12.8
3 その他営業収益	90,486	0	0	90,486	97,499	7,013	107.8
2 営業外収益	102,590	0	0	102,590	110,408	7,818	107.6
1 受取利息	586	0	0	586	590	4	100.7
2 長期前受金戻入	96,657	0	0	96,657	100,993	4,336	104.5
3 雑収益	667	0	0	667	1,395	728	209.1
4 消費税還付金	4,680	0	0	4,680	7,430	2,750	158.8
3 特別利益	1	0	0	1	365	364	36,500.0

水道事業収益の決算額は3,535,660千円で、予算額に対し99.2%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,424,887千円（98.9%）、営業外収益110,408千円（107.6%）、特別利益365千円（36,500%）となっている。

なお、特別利益の増加については、主に人事異動により賞与引当金戻入益314千円が発生したためである。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	計				
		流用・充用		A				
1 水道事業費用	3,451,261	8,332 0	0	3,459,593	3,368,038	0	91,555	97.4
1 営業費用	3,343,441	8,332 0	0	3,351,773	3,274,489	0	77,284	97.7
1 原水及び 受水及び	1,753,859	△ 58 3	0	1,753,804	1,722,191	0	31,613	98.2
2 配水及び 給水及び	414,373	4,485 △ 173	0	418,685	361,026	0	57,659	86.2
3 受託工事費	24,465	1,617 0	0	26,082	9,100	0	16,982	34.9
4 業務費	157,889	△ 404 149	0	157,634	154,502	0	3,132	98.0
5 総係費	55,542	2,692 21	0	58,255	54,543	0	3,712	93.6
6 減価償却費	922,312	0 0	0	922,312	915,680	0	6,632	99.3
7 資産減耗費	15,000	0 0	0	15,000	57,447	0	△ 42,447	383.0
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 営業外費用	82,610	0 0	0	82,610	81,874	0	736	99.1
1 支払利息	82,542	0 0	0	82,542	81,817	0	725	99.1
2 雑支出	68	0 0	0	68	57	0	11	83.8
3 特別損失	15,210	0 0	0	15,210	11,675	0	3,535	76.8
1 固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 過年度損益 修正損	5,202	0 0	0	5,202	1,668	0	3,534	32.1
3 その他 特別損失	10,007	0 0	0	10,007	10,007	0	0	100.0
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0

水道事業費用の決算額は 3,368,038 千円で、予算額に対し 97.4% の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用 3,274,489 千円 (97.7%)、営業外費用 81,874 千円 (99.1%)、特別損失 11,675 千円 (76.8%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	計 A			
1 資本的収入	309,700	0	100,000	409,700	342,001	△ 67,699	83.5
1 企業債	280,000	0	100,000	380,000	330,000	△ 50,000	86.8
1 企業債	280,000	0	100,000	380,000	330,000	△ 50,000	86.8
2 他会計負担金	29,700	0	0	29,700	12,001	△ 17,699	40.4
1 一般会計負担金	29,700	0	0	29,700	12,001	△ 17,699	40.4

資本的収入の決算額は342,001千円で、予算額に対し83.5%の収入率となっている。
この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債330,000千円(86.8%)、他会計負担金12,001千円(40.4%)となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計 A				
		流用・充用	継続費連次繰越額					
1 資 本 的 支 出	1,530,939	△ 1,068 0	363,757 0	1,893,628	1,499,331	299,180	95,117	79.2
1 建 設 改 良 費	1,235,941	△ 1,068 0	363,757 0	1,598,630	1,207,334	299,180	92,116	75.5
1 配 水 設 備 費	1,014,221	△ 1,068 0	363,757 0	1,376,910	1,012,759	299,180	64,971	73.6
2 営 業 設 備 費	221,720	0 0	0 0	221,720	194,575	0	27,145	87.8
2 企 業 債 償 還 金	291,998	0 0	0 0	291,998	291,997	0	1	100.0
1 企 業 債 償 還 金	291,998	0 0	0 0	291,998	291,997	0	1	100.0
3 予 備 費	3,000	0 0	0 0	3,000	0	0	3,000	0

資本的支出の決算額は1,499,331千円で、予算額に対し79.2%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,207,334千円(75.5%)、企業債償還金291,997千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、配水管布設工事や配水管布設替工事を翌年度に繰越したことにより、執行率が75.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,157,330千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	342,001	1,499,331	1,157,330	過年度分損益勘定留保資金	656,468
				当年度分損益勘定留保資金	395,937
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	104,925

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,218,413 千円に対し総費用 3,169,394 千円で、差し引き 49,019 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,218,048 千円に対し経常費用 3,157,719 千円で、差し引き 60,329 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益 (a)	3,222,574	3,249,563	3,252,371	3,307,258	3,218,413
総 費 用 (b)	3,102,593	3,146,525	3,109,304	3,128,451	3,169,394
純 利 益 (a)-(b)	119,981	103,038	143,067	178,807	49,019
す う 勢 比	100.0	85.9	119.2	149.0	40.9
経 常 収 益 (c)	3,222,574	3,249,563	3,252,317	3,175,383	3,218,048
経 常 費 用 (d)	3,047,339	3,095,107	3,054,101	3,114,279	3,157,719
経常利益(c)-(d)	175,235	154,456	198,216	61,104	60,329
す う 勢 比	100.0	88.1	113.1	34.9	34.4

*経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
総収支比率(%)	103.9	103.3	104.6	105.7	101.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	105.8	105.0	106.5	102.0	101.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 96.8%、営業外収益が 3.2%、特別利益が 0.0%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の 93.9%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,115,135 千円で、前年度に比べ 40,140 千円(1.3%)増加している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,022,895 千円で、前年度に比べ 40,390 千円(1.3%)減少している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
平成 2 8 年度	3,079,648	29,562	3,109,210	100.0
平成 2 9 年度	3,101,434	30,106	3,131,540	100.7
平成 3 0 年度	3,112,250	30,451	3,142,701	101.1
令和 元 年度	3,032,339	30,946	3,063,285	98.5
令和 2 年度	2,991,440	31,455	3,022,895	97.2

(イ) 受託工事収益

第三者が工事等で水道管を破損させたことに伴う受託工事や道路改良工事等に伴う水道施設移設等の受託工事の収入であり、本年度は 2,363 千円で、前年度に比べ 540 千円(18.6%)減少している。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料、他会計負担金及び加入金であり、本年度は 89,877 千円で、前年度に比べ 81,070 千円(920.5%)増加している。これは、主に昨年度まで繰延収益としてきた加入金を令和 2 年度では維持管理関係の費用に充てるため、その他営業収益としたことで、加入金分の 76,478 千円が増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 102,913 千円で、前年度に比べ 2,525 千円(2.5%)増加している。

ウ 特別利益

今年度は、昨度に比べ131,510千円(99.7%)減少している。これは、主に昨年度計上のあった平成26年度の制度改正の影響による退職給付引当金戻入益131,875千円がなくなったことによる。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が97.1%、営業外費用が2.5%、特別損失が0.4%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の49.4%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は3,075,850千円で、前年度に比べ47,912千円(1.6%)増加している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は1,566,500千円で、前年度に比べ5,734千円(0.4%)減少している。これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度1,549,364千円で、前年度に比べ5,808千円(0.4%)減少したこと等によるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は331,803千円で、前年度に比べ3,689千円(1.1%)減少している。これは、主にこの科目から支出する給料等の職員人件費の対象職員数が9人から5人に変更されたことで、前年に比べ23,778千円(42.3%)減少したこと及び路面復旧費が前年に比べ3,190千円(41.1%)減少したこと。

一方で、第2次土浦市水道事業基本計画等策定に伴う業務委託料等により委託料が前年に比べ12,429千円(9.8%)増加、漏水等配管修理等に伴い修繕費が前年に比べ10,580千円(15.3%)増加したことによるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は8,768千円で、前年度に比べ3,754千円(74.9%)増加している。これは、主に配水管移設工事実施により、工事請負費が本年度2,803千円で、前年度に比べ1,908千円(213.1%)増加したこと等によるものである。

(エ) 業務費

本年度は141,794千円で、前年度に比べ801千円(0.6%)増加している。

(オ) 総係費

本年度は53,858千円で、前年度に比べ3,186千円(6.3%)増加している。これは主に貸倒引当金繰入額が本年度4,448千円で、前年度に比べ2,092千円(88.8%)増加したこと等によるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は 915,680 千円で、前年度に比べ 3,422 千円(0.4%)減少している。

(キ) 資産減耗費

本年度は 57,447 千円で、前年度に比べ 53,016 千円(1,196.5%)増加している。これは、送・配水管や量水器等の除却に伴う固定資産除却費が本年度 56,501 千円で、前年度に比べ 52,958 千円(1,494.7%)増加したことによるものである。なお、管の除却が増加したのは、老朽管更新工事の前年度からの繰越分が増えたこと等によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 81,869 千円で、前年度に比べ 4,472 千円(5.2%)減少している。これは、この費用の大部分を占める企業債支払利息が、81,817 千円で、前年度に比べ 4,472 千円(5.2%)減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失

本年度は 11,675 千円で、前年度に比べ 2,497 千円(17.6%)減少している。これは、退職給付費 10,007 千円の増加があったものの、漏水等による過年度分水道料金調定額の減少に伴う過年度損益修正損が本年度 1,668 千円で、前年度に比べ 318 千円(16.0%)減少したこと及び固定資産売却損の発生（昨年度 12,186 千円）がなかったことによるものである。

経営成績に関する比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総	収益 A	3,218,413	100.0	3,307,258	100.0	△ 88,845	△ 2.7
	営業収益 B	3,115,135	96.8	3,074,995	93.0	40,140	1.3
	給水収益	3,022,895	93.9	3,063,285	92.6	△ 40,390	△ 1.3
	受託工事収益	2,363	0.1	2,903	0.1	△ 540	△ 18.6
	その他営業収益	89,877	2.8	8,807	0.3	81,070	920.5
	営業外収益 C	102,913	3.2	100,388	3.0	2,525	2.5
	受取利息	590	0.0	602	0.0	△ 12	△ 2.0
	長期前受金戻入	100,993	3.2	98,956	3.0	2,037	2.1
	雑収益	1,330	0.0	830	0.0	500	60.2
	特別利益 D	365	0.0	131,875	4.0	△ 131,510	△ 99.7
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
	その他特別利益	365	0.0	131,875	4.0	△ 131,510	△ 99.7
総	費用 E	3,169,394	100.0	3,128,451	100.0	40,943	1.3
	営業費用 F	3,075,850	97.1	3,027,938	96.7	47,912	1.6
	原水及び受水費	1,566,500	49.4	1,572,234	50.3	△ 5,734	△ 0.4
	配水及び給水費	331,803	10.5	335,492	10.7	△ 3,689	△ 1.1
	受託工事費	8,768	0.3	5,014	0.2	3,754	74.9
	業務費	141,794	4.5	140,993	4.5	801	0.6
	総係費	53,858	1.7	50,672	1.6	3,186	6.3
	減価償却費	915,680	28.9	919,102	29.3	△ 3,422	△ 0.4
	資産減耗費	57,447	1.8	4,431	0.1	53,016	1,196.5
	営業外費用 G	81,869	2.5	86,341	2.8	△ 4,472	△ 5.2
	支払利息	81,817	2.5	86,289	2.8	△ 4,472	△ 5.2
	雑支出	52	0.0	52	0.0	0	0
	特別損失 H	11,675	0.4	14,172	0.5	△ 2,497	△ 17.6
	過年度損益修正損	1,668	0.1	1,986	0.1	△ 318	△ 16.0
	固定資産売却損	0	0	12,186	0.4	△ 12,186	△ 100.0
	その他特別損失	10,007	0.3	0	0	10,007	-
	経常利益(△経常損失) (B+C)-(F+G)	60,329	-	61,104	-	△ 775	△ 1.3
	純利益(△純損失) A-E	49,019	-	178,807	-	△ 129,788	△ 72.6

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 23,526,954 千円で、前年度に比べ 181,224 千円(0.8%)増加している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 90.3%、流動資産が 9.7%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 90.3%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 21,233,401 千円で、前年度に比べ 154,955 千円(0.7%)増加している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 21,232,526 千円で、前年度に比べ 154,964 千円(0.7%)増加している。これは、構築物が前年度に比べ 204,257 千円(1.1%)増加したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も、電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投資

本年度は 134 千円で、前年度と比べ 9 千円(6.3%)の減少となっている。

イ 流動資産

本年度は 2,293,553 千円で、前年度に比べ 26,269 千円(1.2%)増加している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 24.0%、流動負債が 3.4%、繰延収益が 12.3%、資本金が 55.3%、剰余金が 5.0%となっている。

ア 固定負債

本年度は 5,650,417 千円で、前年度に比べ 54,295 千円(1.0%)増加している。これは、企業債が前年度に比べ 44,289 千円(0.8%)増加したこと等によるものである。

イ 流動負債

本年度は 825,221 千円で、前年度に比べ 142,165 千円 (20.8%) 増加している。これは、主に年度末付近での工事竣工が多数あり、結果として未払金全体で前年度に比べ 149,590 千円 (42.7%) 増加したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成 28 年度	200,000	398,651	5,673,541	100.0
平成 29 年度	250,000	379,817	5,543,723	97.7
平成 30 年度	350,000	306,516	5,587,208	98.5
令和 元 年度	280,000	302,799	5,564,408	98.1
令和 2 年度	330,000	291,997	5,602,411	98.7

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成 28 年度	3,109,210	398,651	100,322	498,973	12.8	3.2	16.0
平成 29 年度	3,131,540	379,817	94,951	474,768	12.1	3.0	15.2
平成 30 年度	3,142,701	306,516	90,636	397,152	9.8	2.9	12.6
令和 元 年度	3,063,285	302,799	86,289	389,088	9.9	2.8	12.7
令和 2 年度	3,022,895	291,997	81,817	373,814	9.7	2.7	12.4

ウ 繰延収益

本年度は 2,873,149 千円で、前年度に比べ 64,255 千円 (2.2%) 減少している。これは、長期前受金から差し引かれる収益化累計額が前年に比べ 98,663 千円 (6.4%) 増加をしたこと等による。

エ 資本金

本年度は 13,002,152 千円で、前年度に比べ 224,119 千円(1.8%)増加している。これは、前年度の利益剰余金 224,119 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は 1,176,015 千円で、前年度に比べ 175,100 千円(13.0%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ 175,100 千円(78.1%)減少したことによるものである。

財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	21,233,401	90.3	21,078,446	90.3	154,955	0.7
有 形 固 定 資 産	21,232,526	90.3	21,077,562	90.3	154,964	0.7
土 地	363,168	1.5	363,168	1.6	0	0
建 物	573,215	2.5	601,593	2.6	△ 28,378	△ 4.7
構 築 物	18,201,275	77.4	17,997,018	77.1	204,257	1.1
機 械 及 び 装 置	1,914,827	8.2	1,956,386	8.4	△ 41,559	△ 2.1
車 両 運 搬 具	8,883	0.0	11,244	0.0	△ 2,361	△ 21.0
工 具 器 具 及 び 備 品	949	0.0	968	0.0	△ 19	△ 2.0
建 設 仮 勘 定	170,209	0.7	147,185	0.6	23,024	15.6
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0
投 資	134	0.0	143	0.0	△ 9	△ 6.3
そ の 他 投 資	134	0.0	143	0.0	△ 9	△ 6.3
流 動 資 産	2,293,553	9.7	2,267,284	9.7	26,269	1.2
現 金 預 金	1,931,463	8.2	1,913,175	8.2	18,288	1.0
未 収 金	336,408	1.4	328,629	1.4	7,779	2.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,980	△ 0.0	△ 4,410	△ 0.0	△ 570	△ 12.9
貯 蔵 品	30,432	0.1	29,660	0.1	772	2.6
材 料	30,432	0.1	29,660	0.1	772	2.6
そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0
資 産 合 計	23,526,954	100.0	23,345,730	100.0	181,224	0.8

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,650,417	24.0	5,596,122	24.0	54,295	1.0
企 業 債	5,316,700	22.6	5,272,411	22.6	44,289	0.8
引 当 金	333,717	1.4	323,711	1.4	10,006	3.1
修繕引当金	212,330	0.9	212,331	0.9	△ 1	△ 0.0
退職給付引当金	121,387	0.5	111,380	0.5	10,007	9.0
流 動 負 債	825,221	3.4	683,056	2.9	142,165	20.8
企 業 債	285,712	1.2	291,997	1.3	△ 6,285	△ 2.2
未 払 金	500,033	2.1	350,443	1.5	149,590	42.7
引 当 金	10,894	0.0	11,290	0.0	△ 396	△ 3.5
賞与引当金	9,380	0.0	9,497	0.0	△ 117	△ 1.2
法定福利費引当金	1,514	0.0	1,793	0.0	△ 279	△ 15.6
そ の 他 流 動 負 債	28,582	0.1	29,326	0.1	△ 744	△ 2.5
繰 延 収 益	2,873,149	12.3	2,937,404	12.6	△ 64,255	△ 2.2
長 期 前 受 金	4,504,678	19.2	4,470,270	19.2	34,408	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 1,631,529	△ 6.9	△ 1,532,866	△ 6.6	△ 98,663	△ 6.4
負 債 計	9,348,787	39.7	9,216,582	39.5	132,205	1.4
資 本 金	13,002,152	55.3	12,778,033	54.7	224,119	1.8
剰 余 金	1,176,015	5.0	1,351,115	5.8	△ 175,100	△ 13.0
資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.5	0	0
国 庫 補 助 金	361,162	1.5	361,162	1.5	0	0
利 益 剰 余 金	814,853	3.5	989,953	4.3	△ 175,100	△ 17.7
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
当年度未処分利益剰余金	49,019	0.2	224,119	1.0	△ 175,100	△ 78.1
資 本 計	14,178,167	60.3	14,129,148	60.5	49,019	0.3
負 債 資 本 合 計	23,526,954	100.0	23,345,730	100.0	181,224	0.8

令和 2 年 度

決 算 審 査 資 料

資 料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	3,075,850	97.1	3,027,938	96.7	47,912	1.6
(1) 原水及び受水費	1,566,500	49.4	1,572,234	50.3	△ 5,734	△ 0.4
(2) 配水及び給水費	331,803	10.5	335,492	10.7	△ 3,689	△ 1.1
(3) 受託工事費	8,768	0.3	5,014	0.2	3,754	74.9
(4) 業 務 費	141,794	4.5	140,993	4.5	801	0.6
(5) 総 係 費	53,858	1.7	50,672	1.6	3,186	6.3
(6) 減価償却費	915,680	28.9	919,102	29.3	△ 3,422	△ 0.4
(7) 資産減耗費	57,447	1.8	4,431	0.1	53,016	1,196.5
2 営業外費用	81,869	2.5	86,341	2.8	△ 4,472	△ 5.2
(1) 支払利息	81,817	2.5	86,289	2.8	△ 4,472	△ 5.2
(2) 雑 支 出	52	0.0	52	0.0	0	0
3 特別損失	11,675	0.4	14,172	0.5	△ 2,497	△ 17.6
(1) 過年度損益修正損	1,668	0.1	1,986	0.1	△ 318	△ 16.0
(2) 固定資産売却損	0	0	12,186	0.4	△ 12,186	△ 100.0
(2) その他特別損失	10,007	0.3	0	0	10,007	—
合 計	3,169,394	100.0	3,128,451	100.0	40,943	1.3
当年度純利益	49,019	—	178,807	—	△ 129,788	△ 72.6
	3,218,413	—	3,307,258	—	△ 88,845	△ 2.7

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,115,135	96.8	3,074,995	93.0	40,140	1.3
(1) 給 水 収 益	3,022,895	93.9	3,063,285	92.6	△ 40,390	△ 1.3
(2) 受 託 工 事 収 益	2,363	0.1	2,903	0.1	△ 540	△ 18.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	89,877	2.8	8,807	0.3	81,070	920.5
2 営業外収益	102,913	3.2	100,388	3.0	2,525	2.5
(1) 受 取 利 息	590	0.0	602	0.0	△ 12	△ 2.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	100,993	3.2	98,956	3.0	2,037	2.1
(3) 雑 収 益	1,330	0.0	830	0.0	500	60.2
3 特別利益	365	0.0	131,875	4.0	△ 131,510	△ 99.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	365	0.0	131,875	4.0	△ 131,510	△ 99.7
合 計	3,218,413	100.0	3,307,258	100.0	△ 88,845	△ 2.7

資 料 2

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	21,233,401	90.3	21,078,446	90.3	154,955	0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	21,232,526	90.3	21,077,562	90.3	154,964	0.7
ア 土 地	363,168	1.5	363,168	1.6	0	0
イ 建 物	573,215	2.5	601,593	2.6	△ 28,378	△ 4.7
ウ 構 築 物	18,201,275	77.4	17,997,018	77.1	204,257	1.1
エ 機 械 及 び 装 置	1,914,827	8.2	1,956,386	8.4	△ 41,559	△ 2.1
オ 車 両 運 搬 具	8,883	0.0	11,244	0.0	△ 2,361	△ 21.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	949	0.0	968	0.0	△ 19	△ 2.0
キ 建 設 仮 勘 定	170,209	0.7	147,185	0.6	23,024	15.6
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0
(3) 投 資	134	0.0	143	0.0	△ 9	△ 6.3
ア そ の 他 投 資	134	0.0	143	0.0	△ 9	△ 6.3
2 流 動 資 産	2,293,553	9.7	2,267,284	9.7	26,269	1.2
(1) 現 金 預 金	1,931,463	8.2	1,913,175	8.2	18,288	1.0
(2) 未 収 金	336,408	1.4	328,629	1.4	7,779	2.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,980	△ 0.0	△ 4,410	△ 0.0	△ 570	△ 12.9
(4) 貯 蔵 品	30,432	0.1	29,660	0.1	772	2.6
ア 材 料	30,432	0.1	29,660	0.1	772	2.6
(5) そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0
資 産 合 計	23,526,954	100.0	23,345,730	100.0	181,224	0.8

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 借 対 照 表						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	5,650,417	24.0	5,596,122	24.0	54,295	1.0
(1) 企 業 債	5,316,700	22.6	5,272,411	22.6	44,289	0.8
(2) 引 当 金	333,717	1.4	323,711	1.4	10,006	3.1
ア 修 繕 引 当 金	212,330	0.9	212,331	0.9	△ 1	△ 0.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	121,387	0.5	111,380	0.5	10,007	9.0
2 流 動 負 債	825,221	3.4	683,056	2.9	142,165	20.8
(1) 企 業 債	285,712	1.2	291,997	1.3	△ 6,285	△ 2.2
(2) 未 払 金	500,033	2.1	350,443	1.5	149,590	42.7
(3) 引 当 金	10,894	0.0	11,290	0.0	△ 396	△ 3.5
ア 賞 与 引 当 金	9,380	0.0	9,497	0.0	△ 117	△ 1.2
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,514	0.0	1,793	0.0	△ 279	△ 15.6
(4) その他流動負債	28,582	0.1	29,326	0.1	△ 744	△ 2.5
3 繰 延 収 益	2,873,149	12.3	2,937,404	12.6	△ 64,255	△ 2.2
(1) 長 期 前 受 金	4,504,678	19.2	4,470,270	19.2	34,408	0.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,631,529	△ 6.9	△ 1,532,866	△ 6.6	△ 98,663	△ 6.4
負 債 合 計	9,348,787	39.7	9,216,582	39.5	132,205	1.4
1 資 本 金	13,002,152	55.3	12,778,033	54.7	224,119	1.8
2 剰 余 金	1,176,015	5.0	1,351,115	5.8	△ 175,100	△ 13.0
(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.5	0	0
ア 国 庫 補 助 金	361,162	1.5	361,162	1.5	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	814,853	3.5	989,953	4.3	△ 175,100	△ 17.7
ア 建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
イ 財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	49,019	0.2	224,119	1.0	△ 175,100	△ 78.1
資 本 合 計	14,178,167	60.3	14,129,148	60.5	49,019	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	23,526,954	100.0	23,345,730	100.0	181,224	0.8

資料 3

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	49,019	178,807	△ 129,788
減価償却費	915,680	919,102	△ 3,422
固定資産除却費	56,501	3,543	52,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	570	△ 490	1,060
長期前受金戻入額	△ 100,993	△ 98,956	△ 2,037
受取利息及び受取配当金	△ 589	△ 602	13
支払利息	81,817	86,289	△ 4,472
業務未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,779	977	△ 8,756
業務未払金の増減額 (△は減少)	11,088	17,333	△ 6,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 772	△ 3,287	2,515
賞与引当金の増減額	△ 117	△ 106	△ 11
法定福利費引当金の増減額	△ 279	△ 32	△ 247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,007	△ 131,875	141,882
その他流動資産の増減額	9	0	9
その他流動負債の増減額	△ 743	△ 766	23
小計	1,013,419	969,937	43,482
利息及び配当金の受取額	589	602	△ 13
利息の支払額	△ 81,817	△ 86,289	4,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	932,191	884,250	47,941
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,102,408	△ 900,868	△ 201,540
投資による支出	0	0	0
加入金の収入	0	63,848	△ 63,848
工事負担金の収入	12,001	23,956	△ 11,955
その他長期前受金の収入	0	0	0
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	138,501	△ 166,234	304,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 951,906	△ 979,298	27,392
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	330,000	280,000	50,000
企業債の償還による支出	△ 291,997	△ 302,799	10,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,003	△ 22,799	60,802
4. 資金増加額 (又は減少額)	18,288	△ 117,847	136,135
5. 資金期首残高	1,913,175	2,031,022	△ 117,847
6. 資金期末残高	1,931,463	1,913,175	18,288

資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	令和2年度	令和元年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	105.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.9	102.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	101.5	101.6
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.204	0.181
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.147	0.146
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.495	9.468
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.3	0.3
	企業債償還元金 対減価却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	35.8	36.9
	減価却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産}}{2} + \frac{\text{土地仮勘定} + \text{建設当年度減価却費}}{2}} \times 100$	4.2	4.3
	財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.9
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	274.2	327.6
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.365	1.321
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.5	73.1
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.3	90.3
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.5	93.0
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.5	123.5
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.0	24.0
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.6	57.0
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	65.5	62.4
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.9	91.4
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	94.2	94.4
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.7	6.7

*同規模平均	*全国平均	分析項目説明
107.8	110.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
108.2	110.6	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
99.6	101.4	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.180	0.149	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.149	0.128	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
11.584	7.503	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
1.1	1.2	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
65.0	64.1	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.3	4.2	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
381.4	311.1	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
376.8	295.4	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.781	0.832	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
69.5	74.8	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
83.8	86.7	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
87.5	90.5	固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
120.5	115.9	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
26.2	20.9	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
54.7	63.2	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
64.0	69.7	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
85.4	90.6	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
87.4	91.4	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.8	8.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

*令和元年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とするもの・給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とするもの・全国計・全平均）の指標による。